

社会総ぐるみで万引犯罪撲滅を

めざすJ E A Sの活動

日本万引防止システム協会会長 山村 秀彦



新年あけましておめでとうございます。

日本万引防止システム協会(略称J E A S)は、お陰様を持ちまして本年6月に設立13年目を迎えます。この間、会員の皆様をはじめ、関係省庁、関連団体の皆様のご支援とご協力をいただきまして、厚く御礼申し上げます。

た警察庁の統計によりますと平成25年1月～11月の刑法犯全体のうち、万引の占める割合が9・6%でした。平成22年の万引犯は約14万件で、刑法犯全体の4・8%だったものが、その後、14万15万件程度で推移したため、刑法犯が減り続ける中で、相対的に万引き犯の占める割合が高まっています。平成24年の万引の検挙者のうち、高齢者は28・9%で、総人口に占める割合24・1%を上回りました。万引した品の平均額は、少年が5800円、成人(20～64歳)が1万4300円、高齢者が2600円。高齢者がそのような品目に万引が

の場合、1000円程度のおにぎりやパン、総菜などを万引きしたケースが目立ち、67・88%(12年)が食料品とのことです。時を同じくして、昨年12月に開催された第9回東京万引き防止官民合同会議では「高齢者万引き調査・分析委員会(プロジェクト)」の発足が発表になりました。調査を担当される拓殖大学政経学部守山正教授からは、エビデンスに基づく科学的な調査の必要性が提唱されました。すなわち、複数の地域、店舗での発生件数を比較し、この地域、店舗、曜日、時間帯で、そのような品目に万引が

多発しているか。逆に、どの店舗では万引が発生していないか、それはなぜかを調べることで対策が明確になります。具体的には、万引防止システム導入と活用、店舗のレイアウト、商品ディスプレイの方法、ガードマンの有無なども考察対象となる予定とのことです。当協会としてもその調査に協力し、次の4つの視点で、実行力のある万引対策の普及啓発を行って参ります。

1点目は、高齢万引者対策をハード面から支援します。高齢万引者の多いスーパーマーケットやコンビニ

二は、E A S機器の導入が進んでいない業界です。同業界であってもE A S機器を導入している先進的なスーパーマーケットでは万引に起因する不明口スが改善されています。今後そのような事例を未導入店の企業経営者にご紹介していきたいと思います。商店街の街頭防犯活動に関して、関係機関の後押しや賛企画として、「万引防止システム点検のお願い」Y O K A M A P E N の制作し、ご利用ユーザーに配布しました。その中では、ハード対策を重点

器や防犯カメラ導入に向けての新たな助成事業が必要と感じております。2点目は、防犯効果を高める優良機器の普及、システム運用面の支援について。昨年4月にE A S機器に関するタグの検知測定方法の統一基準を発表しました。7月には「万引きさせないT O K Y O K A M A P E N」の協賛企画として、「万引防止システム点検のお願い」制作し、ご利用ユーザーに配布しました。その中では、ハード対策を重点

3点目は、製・配・販が一体となったソースタギングが大きな潜在価値を生みます。昨年、政策・研究委員会、E A S機器の普及が進んでいない業界店舗にヒアリング調査を行ったところ、課題の一つとして管理タグの装着作業の店舗スタッフの負荷が問題であることが分かりました。米国では管理タグが装着されている商品の4割以上がソースタギングされたものです。E A Sにより万引を顕在化させロス削減を、さらにオープン陳列による販売増の手法は、欧米の経営者にとって極めて合理的で有効な経営改善手段として認知され、製・配・販が一体となったインフラ整備が進んでいます。その事例紹介として、3月6日に開催される日経セキュリティショー・ソリュションステージ「成長の明暗を分けるグローバル小売業のソースタギング(仮称)」に、ソースタギング推進委員会メンバーが登壇します。

4点目は、情報の共有化で、万引犯罪の拡大を防ぐ。そのための仕組み作りです。総務委員会では、協会ホームページに会員専用サイトを設け、「万引犯罪の詳細な対策資料」や「機器の安全利用に向けた技術情報」など重要情報を蓄積していきます。まずは協会員がそれらの情報を正しく理解し、ユーザーにご説明できるように継続的な勉強会やセミナーを開催して参ります。その一環として、2月12日に「第2回生体電磁環境に関するセミナー」を開催します。さらに全国万引犯罪防止機構の「万引防止年間チャート制作」小委員会

に、当協会として委員派遣し、対策情報の提供を行っております。会議の中では、近隣に住む万引者対策とは別に、広域で犯行に及ぶ大量窃盗団対策について議論がなされました。対策を進めるための喫緊の課題として、「画像を適正に活用するためのガイドライン」が必要との意見が寄せられております。当協会としても関係機関のご協力をいただきながら、その制作に参画する所存です。日本万引防止システム協会は、万引犯罪撲滅を目指す唯一のソリューション団体として、「万引犯罪をさせないお店作り」の推進を通じた地域社会の安全・安心の維持・向上こそ、「犯罪のない社会の実現」につながるの信念の基、所轄官庁をはじめ関連諸団体のご支援をいただきながら活動して参ります。

引き続きご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。